



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年10月6日

上場会社名 日本BS放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9414 URL <https://www.bs11.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小野寺 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 平山 直樹 (TEL) 03 (3518) 1900
 定時株主総会開催予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年11月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	11,394	△9.6	2,189	29.3	2,195	29.2	1,490	28.6
2019年8月期	12,601	0.9	1,693	△30.2	1,698	△30.0	1,158	△30.2

(注) 包括利益 2020年8月期 1,490百万円(28.6%) 2019年8月期 1,158百万円(△30.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	83.72	83.68	8.2	10.6	19.2
2019年8月期	65.08	65.06	6.7	8.7	13.4

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 一百万円 2019年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	21,419	18,800	87.7	1,055.45
2019年8月期	19,993	17,665	88.3	991.73

(参考) 自己資本 2020年8月期 18,791百万円 2019年8月期 17,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	2,252	△808	△369	11,399
2019年8月期	1,250	△198	△331	10,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	356	30.7	2.1
2020年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	356	23.9	2.0
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		34.2	

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△3.4	760	△24.9	830	△18.4	560	△18.9	31.45
通 期	11,400	0.1	1,510	△31.0	1,600	△27.1	1,040	△30.2	58.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	17,804,032株	2019年8月期	17,804,032株
2020年8月期	137株	2019年8月期	137株
2020年8月期	17,803,895株	2019年8月期	17,803,632株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が次第に改善し、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調を見せておりましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「新型コロナウイルス」といいます。）の影響により急速な悪化に転じ、極めて厳しい状況にあります。今後は感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げられていくことが推測されますが、当面、厳しい状況が続くと見込まれます。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の77.1%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で99.4%と微減、BS放送の広告費においては、前年比で101.1%と微増で推移しております（「2019年 日本の広告費」(株)電通調べ）。更にテレビ通販業界を中心とした各企業では、広告媒体の多様化が進み、引き続き厳しい環境が続いております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国内外の経済活動に対する不透明感が急速に拡大し、景気の急速な減速懸念が高まっております。市場環境においても広告枠の販売不振のほか、感染拡大防止を目的とした番組制作の一部中止に伴う再放送やアーカイブへの差し替え、出展を予定していた国内イベントが中止される等大きな影響を受けております。番組制作においてはソーシャルディスタンスを確保するためWEB会議システム等を活用したりリモート収録を行う等、感染拡大の防止と視聴者需要の充足を両立させるべく邁進いたしました。

2019年10月の番組改編では、良質な自社制作番組と外部リソースの最適なミックスによる視聴世帯数の更なる増加を目的として、学生アスリートに密着する自社制作番組『キラボシ!』や、良質な外部調達番組として、活躍中のタカラジェンヌをゲストに迎え、映像やトークで綴る『TAKARAZUKA CAFÉ BREAK』、全国各地のテレビ局と共同制作で御利益が得られることで有名な神社を訪問し、その土地の歴史や特産品などを紹介する『ごりやくさん』等の放送を開始いたしました。また、世界最大級のドキュメンタリーチャンネルである「ディスカバリーチャンネル」、「アニマルプラネット」が誇る豊富な作品群の中から、特に人気の作品を厳選して放送する『ディスカバリー傑作選』の放送枠を拡大いたしました。

2020年4月の番組改編では、子供向けアニメ枠「キッズアニメ∞（むげんだい）」を新設、4月からは世界119か国で放送中の大人気アニメ『ミラキュラスレディバグ&シャノワール』を放送開始、また新たにアイドル番組『虹のコンキスタドールが本気出しました!?!』をキングレコードとの共同制作にて放送を開始、他にも1月よりスタートさせたアジアドラマ枠を拡大いたしました。また、人気歌手である八代亜紀さんが豪華ゲストとともに楽しいトークと素敵な歌をお届けする『八代亜紀いい歌いい話』、人気声優和氣あず未さんを三代目MCに迎えた『アニゲー☆イレブン!』、アニメソング番組の『Anison Days』等の人気番組については内容を更に充実させて放送いたしております。

また、特別番組として、第2四半期までの間には『2019年度 全日本学生柔道体重別選手権大会』、『BS11ソフトボール中継日本女子ソフトボールリーグ』を放送したほか、2年目となる『BS11cup 全日本eスポーツ学生選手権大会』を生放送、並びにBS11オンデマンドにて同時配信いたしました。ローカル局とのコラボレーションでは『京都紅葉生中継2019～皇室ゆかりの秋を訪ねて～』、『京都夜桜生中継2020～画家たちも愛した日本のこころ～』をKBS京都と共同制作し放送いたしました。

第3四半期以降は当初予定されていたイベント等の中止やロケ撮影の自粛により番組制作の一部が中止となりましたが、新たに寄席演芸を見て笑って自粛ムードを乗り切ろうというコンセプトで制作した寄席番組『柳家喬太郎の笑って免疫力UP! 寄席』や、延期となった東京五輪を臨み、過去の番組映像や取材アーカイブを活用した『学生柔道10年の軌跡 大学対抗団体戦2009～2019』、『上野由岐子 12年の軌跡～告白 知られざる葛藤と覚悟～』を制作、放送いたしました。

更に、アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+（プラス）』においても第3四半期以降予定していたアニメ作品の放送延期が発生しましたが、製作委員会へ出資した『へやキャン△』、『宝石商リチャード氏の謎鑑定』、『ドロヘドロ』、『プリンセスコネクト Re:Dive!』、『魔王学院の不適格者』、『放課後ていぼう日誌』等を放送したほか、毎クール約40タイトルのアニメ関連番組を放送いたしました。

上記のとおり、営業面及び費用面の両面において新型コロナウイルスの影響を受けることとなりました。特に費用面においては、再放送や再編集版への差し替え、新たな試みによる視聴者需要の充足と番組制作継続の両立を図るとともに、番組宣伝や局認知度向上施策を従来以上に効率的に進めコストコントロールに努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 11,394,190千円（前年比 9.6%減少）となりました。営業利益は 2,189,709千円（前年比 29.3%増加）、経常利益は 2,195,327千円（前年比 29.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,490,491千円（前年比 28.6%増加）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,426,935千円増加し、21,419,983千円（前連結会計年度末比 7.1%増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が 1,074,736千円、建設仮勘定が522,720千円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 292,522千円増加し、2,619,704千円（前連結会計年度末比 12.6%増加）となりました。主な要因は、未払金が 225,552千円減少したものの、未払法人税等が 326,651千円増加し、流動負債のその他に含めて表示している未払消費税が 145,303千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1,134,413千円増加し、18,800,278千円（前連結会計年度末比 6.4%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当 356,077千円により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益 1,490,491千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 1,074,736千円増加し、当連結会計年度末には 11,399,320千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 2,252,270千円（前年同期は 1,250,258千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額 409,481千円があったものの、税金等調整前当期純利益 2,195,327千円及び売上債権の減少額 318,197千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 808,359千円（前年同期は 198,724千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 794,759千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 369,175千円（前年同期は 331,390千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額 356,027千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率	(%)	88.3	87.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	94.75	89.35
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	41.4	22.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	231.9	609.4

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境が次第に改善し、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調を見せておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化に転じ、極めて厳しい状況にあります。今後は感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げられていくことが推測されますが、当面、厳しい状況が続くと見込まれます。

次期の見通しにつきましては、このような環境下、テレビ広告収入において営業力の強化と良質な番組制作、効果的な広告宣伝により広告媒体としての価値を向上することで、タイム・スポット収入の増加と周辺事業収入の強化を図ってまいります。一方、費用面では、視聴者の皆様に喜んで頂ける魅力的な番組づくりと番組編成を行いながら番組関連費用の効果的な使用とその他の費用の削減に努めることで費用効率を更に高めてまいります。

以上により、2021年8月期の連結業績予想は、売上高114億円(前連結会計年度比0.1%増)、営業利益15億1千万円(同31.0%減)、経常利益16億円(同27.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億4千万円(同30.2%減)を見込んでおります。

なお、上記連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の今後の収束状況により業績見通しの修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,324,583	11,399,320
受取手形及び売掛金	2,261,507	1,943,310
たな卸資産	296,105	359,937
その他	55,213	49,047
貸倒引当金	△140	—
流動資産合計	12,937,270	13,751,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,324,703	2,475,116
土地	4,034,756	4,034,756
建設仮勘定	—	522,720
その他（純額）	240,610	167,569
有形固定資産合計	6,600,071	7,200,162
無形固定資産	85,793	68,330
投資その他の資産		
投資有価証券	104,750	104,750
繰延税金資産	134,563	154,794
差入保証金	34,018	34,018
その他	96,580	106,313
投資その他の資産合計	369,911	399,876
固定資産合計	7,055,777	7,668,368
資産合計	19,993,047	21,419,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,232	557,801
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	11,100	1,900
未払金	649,486	423,934
未払費用	263,168	254,424
未払法人税等	175,201	501,853
賞与引当金	9,870	15,000
返品調整引当金	41,390	52,746
その他	60,082	212,301
流動負債合計	2,228,530	2,519,961
固定負債		
長期借入金	1,900	—
退職給付に係る負債	75,726	80,765
その他	21,025	18,977
固定負債合計	98,651	99,742
負債合計	2,327,182	2,619,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,936	4,183,936
資本剰余金	3,517,726	3,517,726
利益剰余金	9,955,192	11,089,605
自己株式	△143	△143
株主資本合計	17,656,712	18,791,125
新株予約権	9,153	9,153
純資産合計	17,665,865	18,800,278
負債純資産合計	19,993,047	21,419,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	12,601,228	11,394,190
売上原価	6,371,216	5,515,736
売上総利益	6,230,012	5,878,454
販売費及び一般管理費	4,536,104	3,688,745
営業利益	1,693,907	2,189,709
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,170	1,141
その他	8,186	8,748
営業外収益合計	10,356	9,890
営業外費用		
支払利息	5,390	3,695
その他	141	576
営業外費用合計	5,531	4,272
経常利益	1,698,732	2,195,327
特別利益		
投資有価証券売却益	999	—
特別利益合計	999	—
税金等調整前当期純利益	1,699,732	2,195,327
法人税、住民税及び事業税	532,407	725,066
法人税等調整額	8,611	△20,230
法人税等合計	541,018	704,835
当期純利益	1,158,713	1,490,491
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,158,713	1,490,491

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	1,158,713	1,490,491
包括利益	1,158,713	1,490,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,158,713	1,490,491
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	4,183,198	3,516,989	9,134,730	△139	16,834,778	5,157	16,839,936
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	738	736			1,474		1,474
剰余金の配当			△338,251		△338,251		△338,251
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,158,713		1,158,713		1,158,713
自己株式の取得				△3	△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,995	3,995
当期変動額合計	738	736	820,462	△3	821,933	3,995	825,929
当期末残高	4,183,936	3,517,726	9,955,192	△143	17,656,712	9,153	17,665,865

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	4,183,936	3,517,726	9,955,192	△143	17,656,712	9,153	17,665,865
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当			△356,077		△356,077		△356,077
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,490,491		1,490,491		1,490,491
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	1,134,413	—	1,134,413	—	1,134,413
当期末残高	4,183,936	3,517,726	11,089,605	△143	18,791,125	9,153	18,800,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,699,732	2,195,327
減価償却費	217,188	240,579
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,500	11,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,870	5,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,576	5,039
受取利息及び受取配当金	△2,170	△1,141
支払利息	5,390	3,695
投資有価証券売却損益 (△は益)	△999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,851	318,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,496	△63,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,256	39,568
未払金の増減額 (△は減少)	249,410	△250,679
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,273	△8,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,675	145,303
その他	7,003	24,505
小計	2,046,461	2,664,307
利息及び配当金の受取額	2,170	1,141
利息の支払額	△5,390	△3,695
法人税等の支払額	△792,982	△409,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250,258	2,252,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,205	△794,759
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△72,763	△3,641
その他	△8,755	△9,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,724	△808,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△380,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,100	△11,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,084	△2,047
配当金の支払額	△338,203	△356,027
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,390	△369,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720,143	1,074,736
現金及び現金同等物の期首残高	9,604,440	10,324,583
現金及び現金同等物の期末残高	10,324,583	11,399,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上でのコロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の拡大については、一旦は収束の兆しがありましたが、現在でも尚、継続している状況であります。当社グループでは当第3四半期連結会計期間におきましては、2021年8月期上期にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定をしておりましたが、現状を踏まえ、2021年8月期を通して当該影響が継続し、その後2022年8月期上期にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定を変更しております。

こうした仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。なお、今後の経過によっては実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	991円73銭	1,055円45銭
1株当たり当期純利益	65円08銭	83円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円06銭	83円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	65円08銭	83円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,158,713	1,490,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,158,713	1,490,491
普通株式の期中平均株式数(株)	17,803,632	17,803,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円06銭	83円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,748	7,593
(うち新株予約権(株))	(6,748)	(7,593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。